

拠出金名:国際連合地域開発センター拠出金

国際機関等名	国際連合地域開発センター (英文名称・略称) United Nations Centre for Regional Development (UNCRD)					
種 別	国連本体	国連専門機関	その他			
所轄官庁担当局課名	環境省環境管理局自動車環境対策課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト		
平成16年度	30,000			(円建て)	(2004年) 100	0
平成15年度					(2003年)	
平成14年度					(2002年)	
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政(注) (2004年決算)		
	国 名		率(%)	当該年度の収入	3,965,291ドル	
1位	日本		100.0%	当該年度の支出	3,778,471ドル	
2位				次年度への繰越	3,645,998ドル	
3位				会計検査機関名		
4位				国連会計検査委員会		
5位				(Board of Auditors)		
上記の率及び順位は2004年のもの				(現在の構成員の出身国: 南ア、仏、フィリピン)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
我が国の政策と密接に連携を取って事業が進められているのみならず、諸外国における日本政府のディジリティの向上にも強い配慮が払われており、連携を図る国連機関としてもっとも有効な組織である。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。						
ODA削減の余波を受けて日本政府の拠出が激減している。このため、大幅な職員数の削減、オフィススペースの削減に加え、事業執行に当たっても他の国際機関、援助機関(JICAを含む)との連携を図ることにより、他の資金を活用しつつ組織のプレゼンスをあげるため可能な限りの努力が払われている。						
邦人職員数	4人	当該機関の職員数及び邦人職員が職員全体にしめる率	12人			
うち幹部以上	うち 1人		25%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考			
所長		小野川和延	環境省			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注)UNCRDの会計年度は、7月1日から翌6月30日となっているため、暦年を採用している国連の会計報告書は半年間の執行状況についての報告となり、形式上繰越金が発生。